



「野村アクア投資」

ご参考資料 | 2020年11月17日

ESGの重要なテーマ“水”に投資する野村アクア投資 ～米大統領選挙によるファンドへの影響～



ポイント

1. ESGにおいて重要なテーマ“水”に投資
2. 米大統領選挙によるファンドへの影響
(バイデン政権発足はESGテーマ全体に追い風)

1. ESGにおいて重要なテーマ“水”に投資

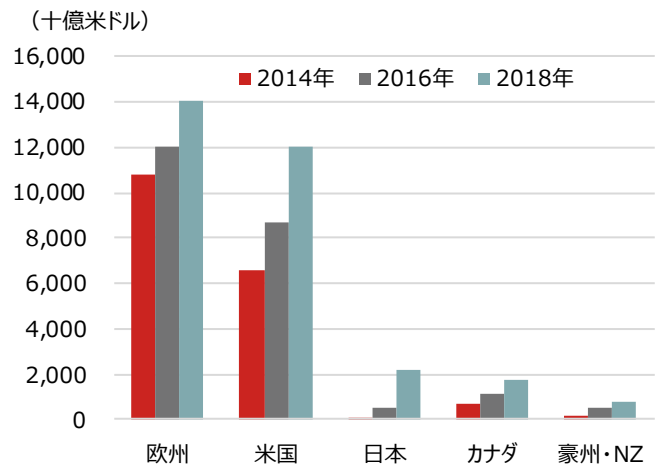
ESG投資の残高は増加傾向

世界のESG（環境・社会・企業統治）投資の2018年時点の投資残高は、2014年比で約1.7倍に増大しました。地域別では、欧州や米国の投資残高が多数を占めています。トランプ政権下で、米国が国際的な地球温暖化対策の枠組みであるパリ協定から離脱するなど、脱炭素社会に反した動きもありましたが、ESG投資は世界的な潮流となっていることはわかります。

ESGにおいて重要なテーマ“水”に投資

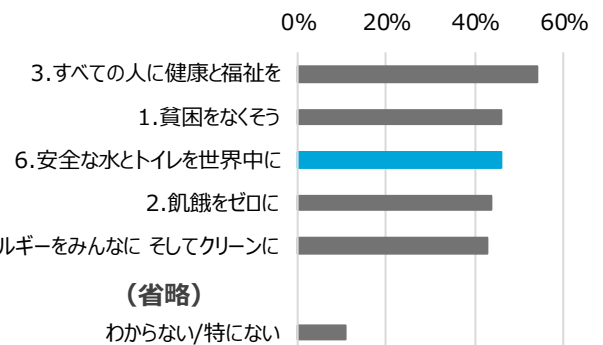
水はその希少性から、ESGにおいて重要な観点とされています。当ファンドは、このESGの観点を考慮して、世界の水問題の解決に取り組む企業へ厳選投資しています。水関連の課題は重要なESGテーマである一方、身近で捉えやすく、日本において関心の高いテーマとなっています。弊社が行なった「ESG投資に関する意識調査」で、ESG投資関心層において、SDGs（持続可能な開発目標）の17の目標のうち、3番目に関心が高かったのが「6. 安全な水とトイレを世界中に」でした。

地域別ESG投資の残高



上記はGSIA（世界持続可能投資連合）が集計したESGを考慮した投資残高の合計です。（出所）GSIA「Global Sustainable Investment Review（2016, 2018）」の情報を基に野村アセットマネジメント作成

ESG投資関心層のSDGsに対する意識



*「ESG投資に関する意識調査」（2020年9月）

【調査概要】18歳以上69歳までの男女から、約1万人を対象にインターネットアンケート調査を実施。調査時期は2020年7月22日～26日。複数回答。ESG投資関心層n=3,256。SDGsとは、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。それぞれの目標に数字が振られており（上図の番号）、合計で17の目標があります。

（出所）野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

2. 米大統領選挙によるファンドへの影響

バイデン政権発足は“ESG”テーマ全体に追い風

大接戦の米大統領選挙ですが、11月7日に、バイデン氏が勝利宣言をしました。民主党は環境と社会を政策テーマとしているため、バイデン政権が誕生すれば、ESG投資を一層促す規制環境が整い、更なる資金流入が期待されます。さらに、水質改善や水道設備に関連した政策もあり、一部水関連企業が恩恵を受ける可能性があります。

環境、社会関連の政策

環境政策で、「2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロ」といった目標を掲げ、環境分野に4年で2兆米ドル投資する計画を発表しています。その中で、自動車産業では、EV（電気自動車）普及のために、50万カ所の充電施設の設置や買い替えを促す奨励金の支給などを行なう予定です。また、400万棟のビルに省エネ基準を含めた改修をし、住宅200万棟を断熱化して、2035年までに建物からの炭素排出を半減させることも目標としています。パリ協定の再加入も公約しています。社会関連政策では、「オバマケア」の推進、新たな公的保険の導入、メディケア加入年齢の引き下げなどを提案しており、薬価引き下げにも取り組む予定です。また、連邦政府が資金提供する「無料の大学」関連の教育政策なども提案しました。

水関連の政策

水関連の政策では、飲料水の水質改善が掲げられています。特に、健康問題を引き起こす可能性がある鉛とPFAS（フッ素化合物の総称）に焦点を当てています。バイデン氏は、飲料水中の鉛など

混在物質の調査を加速する予定で、さらにPFASを危険物質として特定し、安全飲料水法で制限する計画を立てています。また、米国では老朽した水道設備が問題となっており、同氏は、きれいで安全な飲料水への投資額を倍増し、配水管や処理施設の交換に苦勞している低所得地域に新たな資金を振り向ける計画です。

米大統領選挙によるファンドへの影響

トランプ政権下でさえ、再生エネルギー分野は成長し、EV分野ではテスラのような企業が成長し、既にESG分野は企業・人々にとって魅力的なテーマとなっています。バイデン政権の誕生は、こうした動きを加速させるものだと考えられます。

また、欧州は復興基金や中期予算案の3割を環境対策に充てると発表し、中国も2060年までにカーボンニュートラルを目指すと宣言しており、グローバルでは、持続可能な社会への変革は既に進行しています。今後の米国の動きも含めこのようなグローバルの流れは、“水”というテーマにもプラスに働くと考えられます。

個別銘柄では、水質対策で必要となる、汚染を計測する分析機器企業や水をきれいにする水処理企業などが恩恵を受ける可能性があります。

また、ねじれ議会のリスクはありますが、老朽化した水道設備に対するインフラ投資計画が策定されれば、建設・エンジニアリング関連企業などが恩恵を受ける可能性があります。

掲載されている個別の銘柄については、参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格の上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの運用状況

期間：2007年8月29日（設定日）～2020年11月12日、日次

Aコース（為替ヘッジあり）の基準価額の推移



Bコース（為替ヘッジなし）の基準価額の推移



基準価額（分配金再投資）とは、当初設定日より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

「野村アクア投資」

【ファンドの特色】

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 世界の水関連企業(水資源に関わる技術、製品およびサービスの提供等の事業を行なう企業)の株式を実質的な主要投資対象^{*}とします。
※「実質的な主要投資対象」とは、「野村アクア マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 株式への投資にあたっては、高い成長が期待される水に関する投資分野に沿った事業を行なう企業の中から、ボトムアップでの調査・分析により、サステナビリティ、バリュエーション、流動性等の観点を踏まえて銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。
- 株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。
- 「Aコース」は原則として為替ヘッジを行ない、「Bコース」は原則として為替ヘッジを行ないません。
- ファンドは「野村アクア マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングができます。
- マザーファンドの運用にあたっては、ロベコSAM AGに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。
- 原則、毎年3月および9月の16日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。
^{*} 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

「野村アクア投資」

【投資リスク】

各ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2022年9月16日まで(2007年8月29日設定)
- 決算日および収益分配 年2回の決算時(原則、3月および9月の16日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位
(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スイッチング 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が「チューリッヒの銀行」の休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2020年11月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.76%(税抜年1.60%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額 (ご換金時、スイッチングを含む)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に依りて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【分配金に関するご留意点】

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

◆お申込みは

野村証券

商号：野村証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。